

平成15年12月期

個別財務諸表の概要

平成16年2月20日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東証 第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.solcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	39,283	(△ 2.8)	957	(—)	1,232	(—)
14年12月期	40,404	(△ 16.3)	△ 262	(—)	43	(178.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	369	(472.2)	11 91	— —	1.7	4.2	3.1
14年12月期	64	(—)	2 19	— —	0.3	0.1	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 28,957,698株 14年12月期 29,468,208株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	6 00	— —	6 00	171	46.4	0.8
14年12月期	6 00	— —	6 00	175	270.8	0.8

(注) 15年12月末配当金の内訳 : 普通配当6.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	29,428	21,762	74.0	760 42
14年12月期	29,048	21,628	74.5	741 35

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 28,618,684株 14年12月期 29,173,805株

2. 期末自己株式数 15年12月期 941,234株 14年12月期 386,113株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	380	180	— —	— —	— —
通期	37,000	700	350	— —	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 23銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流 動 資 産	14,944,529	50.8	13,892,628	47.8	1,051,901
現金預金	3,781,356		2,122,884		1,658,471
受取手形	262,694		289,499	△	26,804
完成工事未収入金	5,550,699		4,835,091		715,607
売掛金	472,391		442,577		29,814
有価証券	330,109		—		330,109
商 品	34,965		54,705	△	19,740
販売用不動産	650,779		827,363	△	176,583
未成工事支出金	3,196,050		3,868,358	△	672,307
不動産事業支出金	190,117		322,942	△	132,824
仕掛品	11,576		75,031	△	63,454
材料貯蔵品	2,239		12,340	△	10,101
短期貸付金	98,262		119,199	△	20,937
未収入金	216,394		459,318	△	242,923
繰延税金資産	94,144		270,106	△	175,961
その他流動資産	58,589		209,210	△	150,620
貸倒引当金	△ 5,840		△ 16,000		10,160
固 定 資 産	14,483,603	49.2	15,155,533	52.2	△ 671,930
有形固定資産	9,634,753	32.7	10,075,574	34.7	△ 440,821
建物・構築物	3,917,169		4,250,667	△	333,497
機械・運搬具	108,382		146,153	△	37,770
工具器具・備品	186,379		243,881	△	57,502
土 地	5,403,113		5,423,113	△	20,000
建設仮勘定	19,707		11,759		7,948
無形固定資産	318,891	1.1	401,111	1.4	△ 82,220
ソフトウェア	268,295		349,917	△	81,622
その他無形固定資産	50,595		51,193	△	597
投資その他の資産	4,529,958	15.4	4,678,847	16.1	△ 148,888
投資有価証券	3,106,073		3,219,106	△	113,032
関係会社株式	393,110		393,110		—
長期貸付金	162,221		231,679	△	69,457
長期前払費用	9,063		13,689	△	4,626
繰延税金資産	649,839		553,903		95,936
その他投資等	300,096		409,936	△	109,839
貸倒引当金	△ 90,445		△ 142,577		52,132
資 産 合 計	29,428,132	100.0	29,048,161	100.0	379,971

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流 動 負 債	4,192,597	14.2	4,114,361	14.2	78,235
支 払 手 形	2,420		62,417		△ 59,997
工 事 未 払 金	2,566,136		2,842,652		△ 276,516
買 掛 金	139,812		157,035		△ 17,222
短 期 借 入 金	—		120,000		△ 120,000
未 払 金	186,570		113,874		72,696
未 払 法 人 税 等	275,000		26,000		249,000
未 払 消 費 税 等	78,465		—		78,465
未 払 費 用	53,655		38,868		14,787
未 成 工 事 受 入 金	607,253		533,390		73,863
預 り 金	174,532		115,153		59,379
完成工事補償引当金	5,750		11,970		△ 6,220
賞 与 引 当 金	103,000		93,000		10,000
固 定 負 債	3,473,191	11.8	3,305,663	11.3	167,528
退職給付引当金	3,253,938		2,996,720		257,218
役員等退職給与引当金	215,726		306,716		△ 90,990
その他固定負債	3,527		2,227		1,300
負 債 合 計	7,665,788	26.0	7,420,024	25.5	245,764

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)					
資 本 金	—	—	2,324,732	8.0	△ 2,324,732
法 定 準 備 金	—	—	2,042,921	7.0	△ 2,042,921
資 本 準 備 金	—	—	1,461,738		△ 1,461,738
利 益 準 備 金	—	—	581,183		△ 581,183
剰 余 金	—	—	16,590,120	57.1	△ 16,590,120
任 意 積 立 金	—	—	16,098,457		△ 16,098,457
固定資産圧縮積立金	—	—	446,457		△ 446,457
別 途 積 立 金	—	—	15,652,000		△ 15,652,000
当期末処分利益	—	—	491,663		△ 491,663
その他有価証券評価差額金	—	—	746,753	2.6	△ 746,753
自 己 株 式	—	—	△ 76,391	△ 0.2	76,391
資 本 金	2,324,732	7.9	—	—	2,324,732
資 本 剰 余 金	1,461,738	5.0	—	—	1,461,738
資 本 準 備 金	1,461,738		—	—	1,461,738
利 益 剰 余 金	17,366,133	59.0	—	—	17,366,133
利 益 準 備 金	581,183		—	—	581,183
任 意 積 立 金	16,081,911		—	—	16,081,911
固定資産圧縮積立金	429,911		—	—	429,911
別 途 積 立 金	15,652,000		—	—	15,652,000
当期末処分利益	703,037		—	—	703,037
その他有価証券評価差額金	804,630	2.7	—	—	804,630
自 己 株 式	△ 194,890	△ 0.6	—	—	△ 194,890
資 本 合 計	21,762,344	74.0	21,628,137	74.5	134,206
負債及び資本合計	29,428,132	100.0	29,048,161	100.0	379,971

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減 (△)
	自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日		自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営業損益		%		%	
売上高	39,283,334	100.0	40,404,961	100.0	△ 1,121,627
完成工事高	34,503,547		35,932,804		
兼業事業売上高	4,779,786		4,472,157		
売上原価	35,740,374	91.0	38,071,729	94.2	△ 2,331,355
完成工事原価	31,940,539		34,258,082		
兼業事業売上原価	3,799,835		3,813,647		
売上総利益	3,542,959	9.0	2,333,231	5.8	1,209,728
完成工事総利益	2,563,008		1,674,722		
兼業事業売上総利益	979,951		658,509		
販売費及び一般管理費	2,585,097	6.6	2,595,436	6.4	△ 10,339
営業利益	957,862	2.4	262,204	0.6	△ 1,220,067
営業外損益					
営業外収益	284,217	0.7	322,065	0.8	△ 37,847
受取利息配当金	67,564		65,544		
その他営業外収益	216,653		256,520		
営業外費用	9,113	0.0	16,586	0.0	△ 7,473
支払利息	1,784		9,877		
その他営業外費用	7,328		6,709		
経常利益	1,232,967	3.1	43,274	0.1	1,189,693
特別利益	449,790	1.1	2,487,466	6.2	△ 2,037,675
前期損益修正益	14,792		16,064		
固定資産売却益	2,994		87,620		
投資有価証券売却益	421,434		2,378,228		
貸倒引当金取崩益	10,569		—		
その他特別利益	—		5,553		
特別損失	962,354	2.4	2,374,004	5.9	△ 1,411,649
前期損益修正損	13,255		14,932		
固定資産除却損	68,213		57,118		
投資有価証券評価損	39,357		224,946		
支線改修工事負担金	549,606		—		
早期退職加給金	—		1,789,948		
その他特別損失	291,922		287,058		
税引前当期純利益	720,403	1.8	156,736	0.4	563,666
法人税、住民税及び事業税	281,825	0.7	25,064	0.1	256,761
法人税等調整額	68,705		67,030		1,674
当期純利益	369,872	0.9	64,642	0.2	305,230
前期繰越利益	333,165		427,020		△ 93,855
当期末処分利益	703,037		491,663		211,374

(重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しています。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

- 退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌年から費用処理することとしています。
- 役員等退職給与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理の方法 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっています。
- (追加情報)
1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 ・ ・ ・ ・ ・ 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
 これによる当期の損益に与える影響はありません。
 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
2. 1株当たり情報 ・ ・ ・ ・ ・ 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 なお、前期に採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は12円77銭であります。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	369,872 千円
普通株主に帰属しない金額	25,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	25,000 千円
普通株式に係る当期純利益	344,872 千円
普通株式の期中平均株式数	28,957,698 株

(注記事項)

貸借対照表に関する事項

	当期(平成15年12月期)	前期(平成14年12月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,054,427 千円	7,214,749 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	1,042,606 千円	1,103,893 千円
土 地	169,324 千円	169,324 千円
担保付債務		
短期借入金	— 千円	120,000 千円
3. 期末日満期手形の会計処理		
受取手形	19,644 千円	11,573 千円

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。

当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期(平成15年12月期)			前 期(平成14年12月期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具・備品	424,709千円	233,316千円	191,393千円	642,413千円	380,001千円	262,411千円
合 計	424,709千円	233,316千円	191,393千円	642,413千円	380,001千円	262,411千円

(2) 未経過リース料の期末残高相当額

	当 期(平成15年12月期)	前 期(平成14年12月期)
1 年 以 内	95,543 千円	117,137 千円
1 年 超	121,104 千円	184,189 千円
合 計	216,647 千円	301,327 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期(平成15年12月期)	前 期(平成14年12月期)
支 払 リ ー ス 料	121,977 千円	168,050 千円
減価償却費相当額	83,476 千円	144,345 千円
支払利息相当額	13,512 千円	19,677 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期(平成15年12月期)	(単位:千円) 前期(平成14年12月期)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金繰入超過額	1,064,245	991,094
役員等退職給与引当金	87,239	128,023
投資有価証券評価損	165,088	153,967
繰越欠損金	—	233,034
その他	261,164	160,555
繰延税金資産合計	<u>1,577,738</u>	<u>1,666,675</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△546,327	△535,006
固定資産圧縮積立金	△287,426	△307,658
繰延税金負債合計	<u>△833,753</u>	<u>△842,665</u>
繰延税金資産の純額	<u>743,984</u>	<u>824,009</u>

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

利 益 処 分 案

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年12月期)	前 期 (平成14年12月期)	比 較 増 減 (△)
I 当 期 未 処 分 利 益	703,037	491,663	211,374
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	15,824	16,545	△ 720
固定資産圧縮積立金額 取崩	15,824	16,545	△ 720
合 計	718,862	508,208	210,654
III 利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	171,712	175,042	△ 3,330
役 員 賞 与 金	25,000	—	25,000
別 途 積 立 金	200,000	—	200,000
合 計	396,712	175,042	221,669
IV 次 期 繰 越 利 益	322,150	333,165	△ 11,015

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり配当金

	当 期 (1 5 年 1 2 月 期)			前 期 (1 4 年 1 2 月 期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)						
普通配当	6 00	—	6 00	6 00	—	6 00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	—	—	—

